

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	58,290千円	56,279千円	67,578千円	0千円
	総人件費	8,914千円	15,763千円	17,239千円	
	総事業コスト	67,204千円	72,042千円	84,817千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名	01	消防庁舎施設維持整備事業	指標名	修繕工事数・施設等修繕数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	工事請負による修繕工事数・修繕料による施設等修繕数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	37	30	32										
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	庁舎の設備等の機能を健全な状態で維持させ、経済的で良好な環境を保つように管理すると共に、損傷、劣化の早期発見及び故障を防止する。				改善目標				各署に設置のエアコン設備は経年により故障・能力低下の症状のある物から順次更新を進める。また庁舎防水については荳崎分署の防水工事設計を10月までに完了する。								
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	-	-	-	-	エアコン設備改修工事 北消防署排水管修繕 消防設備修繕 北消防署署長室床材修繕 南消防署厚生室畳修繕 荳崎分署分署長室照明修繕 中央消防署受付照明修繕 桜分署食堂換気扇修繕 南消防署食堂換気扇修繕				南消防署車庫北側両引き戸(戸車)改修(6月) 北消防署庁舎内コンセント修繕(7月) 北消防署西側階段下タイル修繕(7月) 南消防署庁舎1階廊下照明器具交換修繕(9月) エアコン設備改修工事(10月) 荳崎分署防水工事設計委託(10月) 消防設備修繕(3月)				事業費(A)	58,290千円	49,436千円	58,388千円	0千円
事業分類	F	施設等維持管理事業	活動実績	事業計画のあった主な修繕として 5月25日 南消防署厚生室畳修繕 8月29日 南消防署署長室エアコン設備交換工事 10月7日 北消防署署長室タイルカーペット交換修繕 10月7日 北消防署排水管修繕 10月17日 荳崎分署署長室照明器具交換修繕 10月28日 桜分署食堂換気扇交換修繕 その他突発的な修繕で主なものとして 5月16日 豊里分署ホース乾燥設備漏電修繕 6月28日 南消防署通信指令室鉄製扉修繕 8月25日 北消防署車庫前アスファルト修繕 11月22日 豊里分署通信指令室エアコン設備交換工事 3月13日 北消防署仮眠室エアコン設備交換工事				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託		成果	計画された修繕及び突発的な修繕を実施でき、庁舎の健全な機能を保持し、良好な職場環境を維持管理することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	消防庁舎の施設・設備を計画的に整備改修し、その機能保全と職場環境を維持管理するため。		課題	各庁舎とも経年により、改修・修繕の必要な損傷、劣化が増加している。庁舎防水については防水性能の低下等による雨漏れが頻繁に発生している庁舎もあること。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	必要な工事に対して優先順位をつけ計画的に実施するとともに、突発的な庁舎等の施設及び設備の改修・修繕についてもその必要性を考慮し対応する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	445千円	677千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-	一般財源	58,290千円	48,991千円	57,711千円	0千円			
	H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	人件費(B)	8,914千円	12,009千円	12,742千円				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	正職員	1.20人	1.60人	1.70人				
										従事割合	0.00時間	108.00時間	108.00時間				
										時間外勤務	0.00時間	108.00時間	108.00時間				
										臨時職員等	無	無	-				
										事業コスト(A+B)	67,204千円	61,445千円	71,130千円				
										H30年度当初積算根拠	-						
										H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	58,290千円	56,279千円	67,578千円	0千円
	総人件費	8,914千円	15,763千円	17,239千円	
	総事業コスト	67,204千円	72,042千円	84,817千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	11	常備消防施設に要する経費

事務事業名		02 消防事務連絡車維持管理事業		指標名	車検整備台数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	事務連絡車の車検整備実施数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	9台					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	日常点検を励行し、車両の異常・損傷を早期に発見することで、損害を最小限に止め事故を未然に防ぐ。							
事業分類		F 施設等維持管理事業		事業計画	4月 北連絡車, 南連絡車 6月 予防連絡1号車, 警防連絡1号車 8月 総務連絡3号車, 予防連絡3号車 9月 消防バス 以上7台の車検整備を予定				事業計画	5月 予防連絡2号車, 中央連絡2号車 8月 予防連絡3号車, 行政バス 11月 消防総務連絡2号車 2月 消防総務連絡1号車 以上6台の車検整備を予定する。							
執行体制		全て委託		活動実績	4月13日 北連絡車 4月15日 南連絡車 6月14日 予防連絡1号車, 警防連絡1号車 8月3日 予防連絡3号車 8月19日 総務連絡3号車 8月25日 消防バス 3月16, 28日 軽乗用車(配置換え)2台 以上9台の車検整備を完了する また、摩耗の進んだタイヤの交換等劣化した車両部品の交換整備を行う。				上半期活動実績	-							
事業の目的		消防事務車両の点検整備を計画的に実施することで、その機能を適正に維持管理し消防業務の円滑な運営を確保するため。		成果	損傷、劣化に伴う部品等交換修繕を行い公用車の安全運行を確保し、業務における公用車の円滑・適正な使用ができた。				上半期成果	-							
事業の概要		消防事務車両の車検整備を行うとともに、各種修繕を行い公用車の安全運行を確保する。		課題	車両の多くが年数を経過しており、故障や損傷、事故の未然防止のため、車両の異常等の早期発見ができる運用をしていく必要がある。				課題	-							
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
		H29 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,597千円	29,952千円	39,740千円	0千円
	総人件費	43,147千円	36,773千円	42,727千円	
	総事業コスト	70,744千円	66,725千円	82,467千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	01	消防職員教育訓練研修事業	指標名	消防職員教育訓練研修者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	消防職員としてのスキルアップを図るため、消防学校、消防大学校及び救急救命研修所等の委託研修				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
					27人	35人	53人	49人	45人	35人	35人						
総合戦略	-	-	-	-	実績	31人	34人	52人									
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
事業分類	D	内部管理事業	改善目標	研修数・研修枠を増加させ、職員教育の場を向上させるとともに、所属の均衡を保つ研修を行う。				改善目標 研修機会が限られているため、研修計画に基づき、効果を最大限に生かせる研修の選択や、受講生の選考を行う。									
根拠法令等	消防組織法第52条		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・県立消防学校(9科) 25人 ・消防庁消防大学校 3人 ・救急救命研修所 2人 ・茨城県救急業務高度化推進協議会 14人 ・消防職員安全衛生研修会 2人 ・茨城県公安委員会 3人 ・危険物取扱者保安講習会 3人 ・陸上自衛隊化学学校 1人 				<ul style="list-style-type: none"> ・県立消防学校 15人 ・消防庁消防大学校 2人 ・救急救命研修所 2人 ・茨城県救急業務高度化推進協議会 10人 ・消防職員安全衛生研修会 2人 ・茨城県公安委員会 3人 ・危険物取扱者保安講習会 3人 ・惨事ストレス初級研修 1人 ・免許、資格取得講習 11人 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	全て委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県立消防学校(9科) 24人 ・消防庁消防大学校 3人 ・救急救命研修所 2名 ・茨城県救急業務高度化推進協議会 13人 ・消防職員安全衛生研修会 2人 ・茨城県公安委員会 3人 ・危険物取扱者保安講習会 3人 ・陸上自衛隊化学学校 1人 ・警察庁科学警察研究所 1人 				上半期活動実績	-				事業費(A)	4,862千円	7,094千円	8,234千円	0千円
事業の目的	災害の多様化や消防技術の発展に的確に対応する専門的教育を受講し、知識及び技能の効率かつ効果的な習得を図り、消防職員の資質を高めるため。		成果	新たな資格取得による救急救命処置の拡大や、研修で得た情報を職員間で共有し、組織全体の資質向上が図られ、より高い住民サービス提供とすることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	県立消防学校、消防庁消防大学校及び救急救命研修所等への委託研修を実施、さらに労働安全衛生法に基づく研修を受講させる。		課題	受講人員が限られているため、優先順位をつけ、今後の組織成長や個人のモチベーションの向上に役立つ内容の研修を受講させる必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			その他特財	0千円	19千円	19千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	4,862千円	7,075千円	8,215千円	0千円	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	8,941千円	9,004千円	8,999千円		
												正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人	
												時間外勤務	10.00時間	80.00時間	78.00時間		
												臨時職員等	無	無	-		
												事業コスト(A+B)	13,803千円	16,098千円	17,233千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,597千円	29,952千円	39,740千円	0千円
	総人件費	43,147千円	36,773千円	42,727千円	
	総事業コスト	70,744千円	66,725千円	82,467千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	人事係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	02	消防職員の健康管理事業	指標名	消防職員の健康診断等受診者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	消防活動における感染症防止のための健康診断																																																											
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																												
	-	-		58人	77人	74人	75人	88人	79人	73人																																																												
総合戦略	-	-	実績	76人	78人	84人																																																																
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度																																																														
根拠法令等	つくば市職員安全衛生管理規則		改善目標	医療機関での診断内容に基づき、ワクチン接種等を行い、その診断結果を対象職員へ詳細に通知し、今後の災害現場での安全管理を徹底させる。				改善目標 つくば市消防職員安全衛生管理規程に基づく衛生委員会を開催し、ストレスチェック制度の要項作成と、特定業務従事者の健康診断を新たに実施する。																																																														
事業分類	D 内部管理事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎の抗原抗体 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 ・ツベルクリン反応検査 9月 反応検査 ・蜂毒抗体検査 7月 採血検査 				<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断 8月 特定業務従事者健診(交替制) 1月 定期健康診断 ・ストレスチェック 9月～2月 ・B型肝炎抗原抗体 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 ・ツベルクリン反応検査 9月 ・蜂毒抗体検査 7月 																																																														
執行体制	全て委託		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎の抗原抗体 採血検査 36人 ワクチン接種 8人 ・ツベルクリン反応検査 10人 ・蜂毒抗体検査 30人 				<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断 8月 特定業務従事者健診(交替制) 1月 定期健康診断 ・ストレスチェック 9月～2月 ・B型肝炎抗原抗体 7月 採血検査 8月～1月 ワクチン接種 ・ツベルクリン反応検査 9月 ・蜂毒抗体検査 7月 																																																														
事業の目的	災害現場等の活動における職員の健康管理と安全確保を図るため。		成果	対象職員への検査結果通知及び、災害現場における安全管理の周知徹底により、B型肝炎や結核の感染防止と、アナフィラキシーショックの発症防止を図ることができた。				上半期成果																																																														
事業の概要	現場活動を行う職員を対象として、B型肝炎抗原抗体検査を6年間サイクルで実施し、抗体陰性者に対しワクチンを接種する。また、蜂毒抗体検査を長期抗体陽性者と前年度において蜂に刺された者を対象に、採血検査を実施する。その他新規採用職員を対象に、ツベルクリン反応検査を実施する。		課題	災害現場における職員の健康管理の他、つくば市消防職員安全衛生管理規程に基づく職員の定期健康診断と、ストレスチェック制度を実施する必要がある。				課題																																																														
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																												
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-																																																														
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-																																																														
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-																																																														
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>203千円</td> <td>240千円</td> <td>6,024千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>203千円</td> <td>240千円</td> <td>6,024千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>7,428千円</td> <td>10,509千円</td> <td>11,993千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>1.00人</td> <td>1.40人</td> <td>1.60人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>95.00時間</td> <td>102.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>7,631千円</td> <td>10,749千円</td> <td>18,017千円</td> </tr> </table>											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	203千円	240千円	6,024千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	203千円	240千円	6,024千円	0千円	人件費(B)	7,428千円	10,509千円	11,993千円		正職員	従事割合	1.00人	1.40人	1.60人	内訳	時間外勤務	0.00時間	95.00時間	102.00時間		臨時職員等	無	無	-		事業コスト(A+B)	7,631千円	10,749千円	18,017千円
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																		
事業費(A)	203千円	240千円	6,024千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	203千円	240千円	6,024千円	0千円																																																																		
人件費(B)	7,428千円	10,509千円	11,993千円																																																																			
正職員	従事割合	1.00人	1.40人	1.60人																																																																		
内訳	時間外勤務	0.00時間	95.00時間	102.00時間																																																																		
	臨時職員等	無	無	-																																																																		
	事業コスト(A+B)	7,631千円	10,749千円	18,017千円																																																																		
<table border="1"> <tr> <td>H30年度当初積算根拠</td> <td colspan="4">-</td> </tr> <tr> <td>H30年度の方向性</td> <td>-</td> <td>理由</td> <td colspan="3">-</td> </tr> </table>											H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-																																																			
H30年度当初積算根拠	-																																																																					
H30年度の方向性	-	理由	-																																																																			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,597千円	29,952千円	39,740千円	0千円
	総人件費	43,147千円	36,773千円	42,727千円	
	総事業コスト	70,744千円	66,725千円	82,467千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	経理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名		03 消防吏員被服整備事業		指標名	被服購入数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	消防・救急・救助・の被服品							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略		- - - -		実績	2,912品	2,338品	2,231品					その他の指標	-							
個別計画		-		H28年度				H29年度												
根拠法令等		消防組織法第16条第2項		改善目標	特殊な素材や規格の製品である被服品の選択肢が増えるように情報収集し、経費削減となるように新たな素材や規格を精査する。				改善目標	被服品の素材や規格を情報収集し、増えた選択肢の中で精査する。また、本年度退職職員の被服品の貸与点数を見直す。										
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 消防被服品一式購入 新規採用者用被服品一式購入 新任救助隊員被服品一式購入 救急隊員被服品一式購入 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 本年度退職職員の被服品の貸与点数の見直し(4月) 新任救助隊員被服一式購入(6月) 新任救急隊員被服一式購入(6月) 消防被服品一式購入(10月) 新規採用者用被服品一式購入(3月) 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 5月26日 新任救助・救急隊員用被服品一式購入完了 9月30日 消防被服品一式購入完了 9月30日 10月採用者分消防被服品一式購入完了 3月13日 救助隊員用ワッペン購入完了 3月20日 29年度採用者分被服品一式購入完了 28年度消防被服品2,231品の調達を実施した。 				上半期活動実績	-				事業費(A)	22,532千円	22,618千円	25,482千円	0千円		
事業の目的		消防吏員としての秩序と組織的活動を確保するため。		成果	被服品の素材・規格について十分精査し購入を進めたことで、職務遂行上の安全と秩序の保持ができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		規則に基づき消防吏員に対し災害現場活動又は事務執行時に適した被服を貸与し、職務遂行時の消防吏員としての規律と品位を保持する。		課題	消防職員の条例定数増加に伴い、消防被服品の購入数も増加するため、貸与点数を見直す必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		H30年度当初積算根拠		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		一般財源	22,532千円	22,618千円	25,482千円	0千円	人件費(B)	8,914千円	11,254千円	11,241千円
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		正職員内訳	従事割合	1.20人	1.50人	1.50人	時間外勤務	0.00時間	100.00時間	95.00時間
												臨時職員等	無	無	-	事業コスト(A+B)	31,446千円	33,872千円	36,723千円	
												H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,597千円	29,952千円	39,740千円	0千円
	総人件費	43,147千円	36,773千円	42,727千円	
	総事業コスト	70,744千円	66,725千円	82,467千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	04 消防職員委員会運営事業	指標名	消防職員委員会審議数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	消防職員から提出された意見のうち、実際に審議された意見数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	- - - -	実績	2件	3件	5件					その他の指標	-					
個別計画	-	H28年度				H29年度										
根拠法令等	消防組織法第17条	改善目標	全職員に委員会の制度や目的を正しく理解していただくこと、また幅広い意見を求めるため、意見の募集方法や開催時期、審議概要をわかりやすく周知する。				改善目標	年齢、性別、勤務形態、指定隊等、全ての職員を考慮した委員構成にする。								
事業分類	C 義務的事業	事業計画	制度の趣旨にかんがみ、職員から意見を募り、その意見を反映させるため予算要求前の上半期に委員会を開催する。 ・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業計画	年度当初に新たな消防職員委員を選出し、職員から意見を募り、上半期に委員会を開催し、消防長へ意見を述べる。 ・4月～5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・6月～7月 意見提出期間 ・8月 消防職員委員会開催 ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ	活動実績	・5月 委員及び意見取りまとめ者の指名 ・8月 消防職員委員会開催 【審議意見】 仮眠室の衛生管理、改善について エアータオル(手指乾燥機)の設置 貸与品Tシャツについて 夏季期間における執務服の改善について 救助隊員ワッペンについて ・9月 審議結果及び消防長処置の通知				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	消防職員から意見を幅広く求め、職員の意見を反映しやすくし、かつ意思疎通を図ることにより、職員の士気を高め、円滑な消防事務の運営を図る目的	成果	消防職員委員会での意見審議結果をもとに消防長へ意見を述べた結果、救助隊員ワッペン(救助隊員章)の導入に至り、救助隊員の士気が高まり、円滑な消防事務の運営を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	消防職員の中から推薦又は消防長から指名された計18名で構成された委員会で、消防職員から提出された意見に対し審議し、審議結果及び意見を消防長に提出する。消防長は意見の趣旨を尊重し実施することが適当であると認められるものについて、予算要求・調整を行う。	課題	限られた人数の委員にて審議を図るため、全ての職員の意見を反映させることがむずかしい。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	8,923千円	3,003千円	4,497千円		
	H29 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		正職員	従事割合	1.20人	0.40人	0.60人			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		内訳	時間外勤務	3.00時間	27.00時間	38.00時間			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		臨時職員等	無	無	-	-			
									事業コスト(A+B)	8,923千円	3,003千円	4,497千円	-			
									H30年度当初積算根拠	-						
									H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	27,597千円	29,952千円	39,740千円	0千円
	総人件費	43,147千円	36,773千円	42,727千円	
	総事業コスト	70,744千円	66,725千円	82,467千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	消防総務課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	11	消防総務に要する経費

事務事業名	05 消防統計, 消防年報の編集発行事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	改善目標	H28年度 ・統計調査, 消防年報作成での各課との連絡調整に電子と紙のデータを適宜組合せ担当課が調査し易く他課との整合性を取り易い環境を作ること効率化を図る。 ・冊子での消防年報の発行を最少限(50部)とし電子データでの閲覧を勧めることで経費削減を図る。				H29年度 紙データを廃止し, データベース化した電子媒体を活用し, 調査・集計する。				その他の指標						
根拠法令等	消防組織法第40条	事業計画	5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 6月「消防防災・震災対策現況調査」 7月「つくば市消防年報」 上記月を期限とし調査報告, 冊子発行・ホームページ掲載を行う。				5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 6月「消防防災・震災対策現況調査」 7月「つくば市消防年報」 上記月を期限とし調査報告, 冊子発行・ホームページ掲載を行う。				事業実施コスト						
事業分類	C 義務的事業	活動実績	5月2日「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」を全国消防長会へ回報 6月1日「消防防災・震災対策現況調査」を総務省消防庁へ回報 7月14日「つくば市消防年報」の冊子を発行し中央図書館に13冊提供, また「消防年報」をホームページに掲載し, 県内の23消防本部及び3消防機関に電子メールで年報掲載を周知				5月「消防現勢等調査及び消防装備等実態調査」 6月「消防防災・震災対策現況調査」 7月「つくば市消防年報」 上記月を期限とし調査報告, 冊子発行・ホームページ掲載を行う。				H27年度決算						
執行体制	職員のみ	成果	各調査依頼機関への期限内の報告を完了する。また, 消防年報のホームページへの掲載も完了し, つくば市の消防現勢等について周知させることができた。				-				H28年度決算						
事業の目的	・つくば市の消防情勢と消防・救急・救助等の活動概要を統計及び消防年報を通し, 一般に紹介するため。	課題	調査依頼について, 一部紙データで担当課に調査依頼しているため, 事務効率が悪い。				-				H29年度当初						
事業の概要	・全国規模の消防統計調査におけるつくば市の消防情勢等を全国消防長会及び総務省消防庁へ回答する。また消防年報を編集発行し, つくば市ホームページへの掲載及び図書館等に冊子を提供する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性				H30年度当初						
	H29環境関連性	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				理由						
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価										